

◎この申告書を提出する場合には、「法人税法施行規則様式別表4(写)」を添付していただきますようお願いいたします。

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
事業年度又は 連結事業年度		平成 年 月 日			
		平成 年 月 日			

法人名	
-----	--

第九号の二様式 (提出用)

利子割額の控除・充当・還付に関する明細書

区 分	収 入 金 額 ①	①について課された 利子割額 ②	②のうち控除・充当・還 付を受ける利子割額 ③
預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配	1	円	円
公 社 債 の 利 子	2		
投 資 信 託 の 収 益 の 分 配	3		
そ の 他	4		
計	5		

公社債の利子又は投資信託の収益の分配に係る控除・充当・還付を受ける利子割額の計算

個別法による場合	銘 柄	収 入 金 額 ④	④について課さ れた利子割額 ⑤	公社債利子等の 計算基礎期間 ⑥	⑥のうち元本 所有期間 ⑦	所有期間割合 ⑦ ⑥ (小数点以下3 位未満切上げ) ⑧	控除・充当・還 付を受ける利子 割額⑤×⑧ ⑨
		円	円	月	月		円

銘柄別簡便法による場合	銘 柄	収 入 金 額 ⑩	⑩について課さ れた利子割額 ⑪	公社債利子等の 計算期末の 所有元本数等 ⑫	公社債利子等の 計算期首の 所有元本数等 ⑬	⑫-⑬ 2又は12 (マイナスの場合) は0 ⑭	所有元本割合 ⑬+⑭ ⑫ (小数点以下3位 未満切上げ、1を 超える場合は1 とする。) ⑮	控除・充当・還 付を受ける利子 割額⑪×⑮ ⑯
		円	円					円
都別 道府県 内 								
都別 道府県 内 								
都別 道府県 内 								
都別 道府県 内 								

「利子割還付額の均等割への充当」欄の「希望する」欄にチェックがあり、利子割還付額の全額を同一事業年度の均等割へ充当する場合は、「府税の還付充当通知書」の送付を省略させていただきますのでご注意ください。

◎この申告書を提出する場合には、「法人税法施行規則様式別表4(写)」を添付していただきますようお願いいたします。

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
事業年度又は 連結事業年度		平成 	年	月	日から 日まで
		平成 	年	月	

法人名	
-----	--

第九号の様式(控用)

利子割額の控除・充当・還付に関する明細書

※

区 分	収 入 金 額 ①	①について課された 利子割額 ②	②のうち控除・充当・還 付を受ける利子割額 ③
預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配	1	円	円
公 社 債 の 利 子	2		
投 資 信 託 の 収 益 の 分 配	3		
そ の 他	4		
計	5		

公社債の利子又は投資信託の収益の分配に係る控除・充当・還付を受ける利子割額の計算

個別法による場合	銘 柄	収 入 金 額 ④	④について課さ れた利子割額 ⑤	公社債利子等の 計算基礎期間 ⑥	⑥のうち元本 所有期間 ⑦	所有期間割合 ⑦ ⑥ (小数点以下3 位未満切上げ) ⑧	控除・充当・還 付を受ける利子 割額⑤×⑧ ⑨
		円	円	月	月		円

銘柄別簡便法による場合	銘 柄	収 入 金 額 ⑩	⑩について課さ れた利子割額 ⑪	公社債利子等の 計算期末の 所有元本数等 ⑫	公社債利子等の 計算期首の 所有元本数等 ⑬	⑫-⑬ 2又は12 (マイナスの場合) は0 ⑭	所有元本割合 ⑬+⑭ ⑫ (小数点以下3位 未満切上げ、1を 超える場合は1 とする。) ⑮	控除・充当・還 付を受ける利子 割額⑪×⑮ ⑯
		円	円					円
都別 道府県 内 								
都別 道府県 内 								
都別 道府県 内 								
都別 道府県 内 								

「利子割還付額の均等割への充当」欄の「希望する」欄にチェックがあり、利子割還付額の全額を同一事業年度の均等割へ充当する場合は、「府税の還付充当通知書」の送付を省略させていただきますのでご注意ください。